
開発途上地域における企業の社会的責任

CSR in Asia

平成 16 年度 我が国 ODA 及び民間海外事業における環境社会配慮強化調査業務 Part 1

平成 17 年 (2005 年) 3 月

財団法人 地球・人間環境フォーラム

はじめに

当財団は、環境省の委託を受け、平成8年度から平成11年度及び平成13年度から平成15年度に開発途上国地域に進出している日系企業の環境対策の支援を目的として、年度毎に順次、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム、シンガポール及び中国の7ヶ国を対象とした調査を実施し、その成果を国別の環境対策ガイドブックとして取りまとめた。

近年の企業活動のグローバル化に伴い、開発途上地域、特にアジア地域において活動を展開する日系企業にとっては、これまでの調査で対象としてきた公害対策等従来型の環境問題への対応はもちろんのこと、サプライチェーン管理や市民社会との対話、人権や雇用問題への対応といった幅広い領域を有する企業の社会的責任(CSR)を念頭においた環境配慮の強化が、急速に求められるようになってきている。しかしながら、異なる社会的特性を持ち情報も比較的限られているアジア地域の各国において、日本企業が幅広いCSRの要求事項を達成していくことは、実施面で困難が伴うのが実情である。

このような動向を踏まえ、本調査事業は、特にアジア地域において企業が対応を求められるCSRへの対応に係る先進事例等の収集を行い、日系企業等関係者への情報提供を行うとともに、企業の取り組みを促進するための行政施策の今後の方向性を検討することを通じて、我が国の民間海外事業における環境配慮の強化に資することを目的として実施された。

実施に当たっては、文献調査を行い、さらに日本、イギリス、オランダ、フィリピン、タイ、シンガポール、中国において現地ヒアリング調査を実施した。

調査の結果、グローバル企業の開発途上地域におけるCSR戦略、実践の具体例が多数収集されるとともに、アジア各国におけるCSR促進に向けた力強い動きが明らかになったのは喜ばしいことであった。本報告書はこれらの動向の概要及び具体例をなるべく多く紹介し、企業及び行政への提言をまとめた。

最後に、貴重なお時間をさいてヒアリングに対応して下さった多くの企業関係者、NGO関係者、学識経験者の方々に厚く御礼申し上げますと同時に、本報告書が開発途上地域における民間企業の海外事業活動の環境社会配慮強化に活用して頂けることを願っている。

平成17年3月

財団法人 地球・人間環境フォーラム
理事長 岡崎 洋

目 次

はじめに	i
調査概要	iv
略語表	v
頻出用語対照表	vii
1. 企業の社会的責任（CSR）をめぐる国内外の動向	1
1.1 CSR への取り組みを求められる日系企業	1
1.2 定義が難しい CSR	1
1.3 日本国内の CSR に関する動向	2
1.4 国際的な CSR に関する動向	4
1.5 CSR に関する国際的なガイドライン等	7
2. 調査結果概要（国別）	11
2.1 日本	11
2.2 イギリス、オランダ	15
Interview 欧州企業が途上国の環境社会配慮に熱心なわけ～SustainAbility 社談話	17
2.3 シンガポール	19
BOX シンガポール・コンパクト	20
BOX CSR センター（CCSR : Centre for CSR）	20
2.4 フィリピン	22
2.5 タイ	25
2.6 中国	31
BOX 国務院発展研究センター	32
BOX 中国美国商会（在中国米国商工会議所：AmCham-China）上海事務所	33
BOX 中国企業連合会持続発展工商委員会(CBCSD: China Business Council for Sustainable Development)	33
3. 詳細結果：事例	35
3.1 日本編	35
事例 1 松下電器：「企業は社会の公器」をアジアで実践	35
事例 2 リコーグループ：構成員の全員参加で CSR 浸透を図る	38
事例 3 ソニー：サプライヤーマネジメントで、製品に含まれる化学物質を徹底的に管理	40
事例 4 サラヤ：持続可能なパーム・プロジェクトを開始	43
事例 5 坂口電熱：技術力で CSR に対応	46
事例 6 イオン：取引行動規範に基づき、サプライヤーに環境・社会配慮を促す	48
事例 7 フェアトレードカンパニー：CSR のビジネスモデルを実践する	51
事例 8 ミズノ：サプライチェーンの社会面からの配慮を進める	54
事例 9 アミタ：利他的ビジネスモデルを追求	56

3.2 イギリス・オランダ編	58
事例 10 マークス&スペンサー：魚、木材、綿などの持続可能な調達に戦略的に対応	58
Interview サプライチェーン管理を行う要因～NGOからの圧力（談話）	61
事例 11 シェル：地域住民との協働や生物多様性の保全に力を入れる	62
Interview シェルの地域住民との対話手法（談話）	64
事例 12 BP：事業における環境社会評価（ESIA）に徹底して取り組む	65
事例 13 リオ・ティント：地元社会と生物多様性の保全を重視しはじめた世界的鉱山グループ	69
事例 14 キャドバリー・シュウェプス：「倫理的な調達」への挑戦	71
事例 15 ハイネケン：地元根付いたブランドを守り、HIV/AIDS対策にも貢献	74
事例 16 ボディショップ：高品質の商品を通じて世界の価値観の変革を狙う	76
事例 17 Ahold：全世界に散在するスーパーマーケットのブランド管理に向けた挑戦	78
事例 18 TPG：国連食料機関とのパートナーシップで、飢餓解消へ本業のノウハウを提供	81
Interview サプライヤー管理のコツと難点～フィリピンの経験より	83
3.3 シンガポール編	86
事例 19 YKK アジア：国ごとに異なる文化・慣習に柔軟なCSR対応を進める	86
事例 20 OCBC バンク：地域のリーダーとして社会貢献を積極支援する金融機関	88
3.4 フィリピン編	89
事例 21 富士通テン・フィリピン：日本国内と同等の徹底した環境パフォーマンス管理を進める	89
Interview 富士通テン・フィリピンの徹底した廃棄物管理（談話）	90
事例 22 ミラント・フィリピン：地域コミュニティの自立に貢献する電力会社	91
事例 23 ネスレ・フィリピン：サプライチェーンのグリーン化プログラム	93
事例 24 Levi Strauss：労働側面での対応——サプライヤー監査は警察型から自立支援へ進化中	96
3.5 タイ編	99
事例 25 タイ味の素：副生物を肥料として農地へ還元、新会社も発足	99
事例 26 トヨタ自動車タイ：サプライヤー、販売店を巻き込んだEMS構築を促進	101
事例 27 スウィフト：農家の自立支援で、新たなビジネスモデルを確立	103
3.6 中国編	106
事例 28 東芝・中国：生産者としての製品責任、地域に還元する意識	106
事例 29 BASF 中国：明確な方針の提示と実行で中国CSRのリーダーシップを展開	109
4. 結論及び提言	112

■調査概要

本調査は以下のような手法で実施した。

- (1) 企業の海外活動における CSR 対応状況の文献等調査（平成 16 年 10 月～12 月）
企業が作成・公表している環境報告書等から、アジア地域での企業活動において行っている CSR に関連する取り組みの概略に関する情報を収集し、開発途上地域において事業活動を展開し CSR に関連して顕著な取り組みを行っている日本企業及び欧米資本の企業を抽出した。
- (2) 日本国内ヒアリング調査（平成 16 年 10 月～17 年 2 月）
(1) で抽出した企業の本社又は東京支社の CSR 担当部署等を順次訪問し、開発途上地域における CSR に係る取組方針や事例についてのヒアリングを行った。
- (3) イギリス・オランダ調査（平成 16 年 12 月）
(1) で抽出した企業でイギリス・オランダに本社・支店を持つ企業の CSR 担当部署等を訪問し、開発途上地域における CSR に係る取組方針や事例についてのヒアリングを行った。
- (4) シンガポール、フィリピン、タイ、中国調査（平成 17 年 2 月～3 月）
(1) で抽出した企業のうち、シンガポール、フィリピン、タイ、中国において事業活動を展開している企業の事業所又は海外関連会社、サプライヤー、行政・企業関連機関、CSR に関連する NGO/NPO へのヒアリングを行い、地域レベルでの取り組みの実状、現地の環境規制動向や社会状況など取り組みに影響を及ぼしている要因、取り組みの継続・発展に向けた課題、行政に期待したい役割・施策の方向性に関する意見を聴取した。

■調査期間

平成 16 年 9 月～平成 17 年 3 月

■調査チーム

中寺 良栄	(財)地球・人間環境フォーラム企画調査部長	全体総括
満田 夏花	同上 研究主任	日本、イギリス、オランダ、フィリピン、タイ、ODA
坂本 有希	同上 研究主任	シンガポール、ODA
桜井 典子	同上 研究員	中国
足立 直樹	同上 客員研究員	日本、イギリス、オランダ、フィリピン、タイ
海野みづえ	同上 客員研究員	中国、シンガポール
角田季美枝	同上 客員研究員	日本

本調査実施にあたり、特に以下の団体・個人のご協力、アドバイスを頂きました。厚く御礼を申し上げます。

Philippines Business for Social Progress (PBSP、フィリピン)

Prida Tsiasuwan, Social Venture Network (SVN、タイ)

Stephen Loke, President, Centre for Corporate Social Responsibility (シンガポール)

サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク (NSC、日本)

■略語表

CBCSD:	China Business Council for Sustainable Development	中国企業連合会持続発展工商 委員会
CEP	Council for Economic Priorities	経済優先研究所
CSR	Corporate Social Responsibility	企業の社会的責任
DEFRA	Department for Environment, Food and Rural Affairs	環境食糧農林省（英国）
DTI	Department of Trade and Industry	貿易産業省（英国）
EIA	Environment Impact Assessment	環境影響評価
FoE	Friends of Earth	（NGO の名称）
ESIA	Environment and Social Impact Assessment	環境社会影響評価
F/S	Feasibility Study	実施可能性調査
FSC	Forest Stewardship Council	森林管理評議会
GRI	Global Reporting Initiative	（国際 NGO の名称）
HRET	Human Rights and Ethical Trading	人権及び倫理的取引
IDA	International Development Association	国際開発協会
IEE	Initial Environmental Examination	初期環境評価
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
IIP	Investment in People	
ISO	International Organization for Standardization	国際標準化機構
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
MSC	Marine Stewardship Council	
NEXI	Nippon Export and Investment Insurance	日本貿易保険
NTI	Singapore National Tripartite Initiative on Corporate Social Responsibility	
OCBC	Overseas-Chinese Banking Corporation	
OD	Operational Directive	業務指令
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
OEM	Original Equipment Manufacturer	相手先商標による製造会社
PBE	Philippine Business for the Environment	（NGO の名称）
PBSP	Philippine Business for Social Progress	（NGO の名称）
RoHS 指令	Directive 2002/95/EC on the Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic equipment	電気・電子機器に対する特定有 害物質使用制限指令
RSPO	Roundtable on Sustainable Palm Oil	持続可能なパーム油のための 円卓会議
SEA	Sterategic Environment Assessment	戦略的環境影響評価
SIA	Social Impact Assessment	社会影響評価
SR	Social Responsibility	社会的責任
SRI	Socially Responsible Investment	社会的責任投資
SVN	Social Venture Network	（NGO の名称）

TFT	Tropical Forest Trust	(NGO の名称)
TNC	The Nature Conservancy	(NGO の名称)
UNEP	United Nations Environment Programme	国連環境計画
UNEP-WCMC	UNEP-World Conservation Monitoring Center	国連環境計画－世界保全モニタリングセンター
WBCSD	World Business Council for Sustainable Development	持続可能な発展のための世界経済人会議
WFP	UN's World Food Program	国連食料計画
WWF	World Wildlife Fund	世界自然保護基金

■ 頻出用語対照表

本報告書においては、以下のような外来語の用語を使用しています。これらは、すでにその概念が定着しているか、あるいは無理に和訳すると意味が微妙に異なるおそれがあるため、本文中においてはあえて言い換えることなく、そのまま使用しています。右欄に参考までにその大意を示しました。

アカウントビリティ	説明責任、説明できるように証跡を残す責任
アセスメント	評価
アパレル	衣料、服飾
エレクトロニクス	電子・電気機器
ガイドライン	指針
グッド・プラクティス	成功事例
コミットメント	約束、公約、態度表明
コミュニケーション	意思の疎通
コミュニティ	地域社会、地域共同体、地元社会
コーポレート・ガバナンス	企業統治
サプライチェーン	供給事業者のつながり
サプライヤー	供給者
ステークホルダー	利害関係者
ゼロエミッション	あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を出さない資源循環型の社会システム。
トレーサビリティ	追跡可能性
パフォーマンス	性能、実績
フィランソロピー	社会貢献活動や慈善的な寄付行為など
ブランド	他社と区別させることを意図して設計された商標や銘柄。特定の製品群やサービスについて言うことが多いが、CSRの推進などによる企業価値の向上を反映させた企業名や製品名を指すこともある。
マネジメント	管理、経営（層）
モニタリング	監視
ライフサイクル	主として製品に関して、その原料調達から輸送、加工、組み立て、生産、流通、使用・消費、廃棄までの、一連の流れ。
ラウンドテーブル	円卓会議（対等の立場で多様なステークホルダーによる自由な議論の形式として表現されることが多い）
ロイヤリティ	顧客のあるブランドに対する思い入れ・忠誠心。顧客が強いロイヤリティを持つと、そのブランドを繰り返し購買するようになる。